

会 議 録

会 議 名 (付属機関等名)	令和6年度第1回川西市行財政改革審議会		
事務局(担当課)	企画財政部企画政策課		
開催日時	令和6年12月18日(水) 17時00分から18時00分		
開催場所	市役所4階 庁議室		
出席者	委 員	上村 敏之 委員、櫻野 孝人 委員、足立 泰美 委員、福田 直樹 委員、東 朋子 委員	
	そ の 他		
	事 務 局	的場企画財政部副部長、稲治企画政策課長、増田主査、植野主査	
傍聴の可否	可	傍聴者数	3人
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第	1. 開会 2. 議事 (1)川西市行政経営基本方針に基づく実行計画の取り組み項目について報告 3. その他 4. 閉会		
会議結果	別紙審議経過のとおり		

審議経過

事務局	1 開会 2 議事 (1) 川西市行政経営基本方針に基づく実行計画の取り組み項目について報告
事務局	①川西市行政経営基本方針に基づく実行計画の取り組み項目について説明 【資料1】 1 ページ 「川西市新時代創造プランを実現するため、持続可能な行財政対策を構築する」という目標に基づき令和6～13年度までの8年間の財政プランを示しています。本プランでは、基本的に令和6年度の決算見込みを基準とし、毎年ローリングを行う中で推計可能な項目については適宜見直すこととしています。 「1. 収支推計」は令和6～13年までの推計値を記載しています。令和6年度決算見込として1億2,100万円の収支不足を見込んだ上で、令和7年度以降においても、物価高騰の影響の長期化や人件費の増額のため収支不足は継続すると考えられます。現状のままでは、計画期間中の収支不足の合計が約6億円となる見込みです。 「2. 総合計画実現に向けて必要となる一般財源」は、(1)子ども・教育重点枠で5億円、(2)その他第6次総合計画推進枠で5億円、計10億円の一般財源が必要と見込んでいます。なお、北部地域のまちづくり事業など、今後の社会情勢の変化に応じた新たな政策を行うためには更に一般財源が必要となりますが、現時点で数字として見込めていない部分については、本表には反映していません。 「3. 総合計画実現のための財源確保」については、総合計画の実現に必要な財源を確保するため、行政経営基本方針に基づいた実行計画を推進し、令和7年度以降の7年間で新たに約11億7,000万円の財源を確保できる見込みです。この部分は、前年度の本審議会において「行財政改革、行政経営の視点を持ちどのように変えていくのか」という視点でご協議いただいた方針を実行計画に落とし込んだものです。令和6～9年度までは収支不足が見込まれるため、基金を取り崩して対応せざるを得ませんが、令和10年度からは税収増などにより収支の持ち直しが見込まれることから、計画期間全体では黒字収支をめざします。 【資料1】 2～5 ページ (説明割愛)

	<p>【資料1】 6 ページ「新時代創造プランでの主な新規・拡充事業」 こちらは、1 ページ「2. 総合計画実現に向けて必要となる一般財源」でお示した数字の内訳となります。推計見込みもあるため概数の部分もありますが、今後のローリングにおいて精緻な数字が出れば都度見直す予定です。</p> <p>【資料1】 7 ページ「新時代創造プラン実現のための財源確保」 「1. R7 年度以降に反映する見込影響額」では、計 19 の取り組み項目を挙げています。計画期間中は毎年度ローリングすることから、令和 7 年度以降の「見込影響額」は令和 6 年度決算(見込)値を基準として推計しています。そのため、令和 7 年度以降の数値には「R6 決算見込」における影響額をあえて反映していません。したがって、右欄「R7～R13 における合計」には令和 6 年度決算(見込)分を含んでいませんが、実際の見込影響額については、「R6 決算見込」額と合算した金額とお考えください。</p> <p>その他「→」表記としている取組みは、令和 6 年度に全部あるいは一部実施済みのものです。</p> <p>「2. 今後 7 年間で検討していく項目」には、諸調整を要するため金額の算出ができないものを挙げています。「8 中央図書館のあり方」などは、前年度の審議会開催時には影響額を一定推計していましたが、詳細を協議する中で効果額を試算することが現時点では難しいと判断したため、今後 7 年間で改めて方向性を検討・協議していくものとしてこちらに移しています。</p> <p>説明は以上です。</p>
<p>会長</p>	<p>(意見) 資料 1 7 ページ 補足はあったものの、やはり表が分かりづらいです。計画策定当初の金額と徐々に乖離するのは当然として、チェックしやすいよう工夫してください。</p>
<p>会長</p>	<p>(質問) 資料 1 1 ページ 令和 9 年度まで収支不足するため基金を活用するとのことですが、資金ショートを起こさないという認識で合っていますか。</p>
<p>事務局</p>	<p>(回答) ご認識のとおりです。</p>
<p>委員</p>	<p>(質問) 資料 1 6 ページ 「必要となる一般財源」が「一」表記の項目について、金額が大きくなりそうなものはありますか。</p>
<p>事務局</p>	<p>(回答) 「11、16 北部地域のまちづくり」が考えられます。子育て支援や障がい者支援、生涯学習などの施設を整備、改修する予定にしていますので事業費は大きくなる見込みです。</p>

委員	<p>(質問) 資料1 5ページ「職員定数管理計画」 定年延長を終えた職員が再任用を希望するか、しないかの退職率の見込みは、何を基準としたのですか。</p>
事務局	<p>(回答) 退職予定者には再任用を希望するか、しないかの意向調査を実施してきましたが、おおよそ半分の方が再任用を希望してきたという経緯があります。その割合を踏まえて、これまで職員数を推計してきました。 しかし、定年延長の制度改正があり、退職者のほとんどが再任用を希望するようになったことから、令和6年度以降は60歳を迎えた職員が全員65歳まで勤務するという退職率で推計するように変更しました。</p>
委員	<p>(質問) 定数よりも職員数が多いというのはどのような状況ですか。</p>
事務局	<p>(回答) 定数の考え方のベースは、今の業務を遂行するのに必要な人数としています。ただ、各職場においては育児休業等で勤務できない職員も出てくるため、組織としてカバーする職員が必要であることから、在籍している全ての者を職員数としています。</p>
委員	<p>(質問) 通常、人口減少化や行政の業務効率化が進むと今後の定数自体は下がっていくものと考えますが、一時的に増える理由は何ですか。</p>
事務局	<p>(回答) 人員が足りている今のうちに、業務量の見直しや作業効率化を推し進めようと考え、このように設定しています。</p>
委員	<p>(質問) 定数が長期的には減っていくという前提で、どの人材にどの場でどのように活躍してもらえるかという観点と、新規・中途採用数をどのようにコントロールするか、という観点を今後詰めていくと現実に即したプランになると思いますが、いかがでしょうか。</p>
事務局	<p>(回答) 現在は新規・中途を合わせて年間20人程度を採用していますが、今後の職員数減少を見据えた上においては人材を育成し、活用すること、そして組織運営を踏まえた上での採用数を検討していくことは重要であると考えています。</p>

委員	<p>(意見)資料1 7ページ 19の取組み項目の進捗率が分かりづらいので、改善してほしいです。</p>
委員	<p>(質問) 進捗が想定より早い、または遅い項目はありますか。</p>
事務局	<p>(回答) 「1 土地・建物の無償貸付等の見直し」などは、現在所管課を通じて団体と協議を重ねていますが、交渉的な要素も含めて慎重に判断すべきケースも見受けられるため、想定どおりの効果額となるかは不透明な部分があります。一方で「6 働き方改革の取組み」においては、業務内容の見直し等により当初の想定よりも時間外勤務の縮減が進んでいます。ただし、同じ伸び具合が続くとは考えづらいので、長期的な効果額は少し見込みづらくなっています。</p>
委員	<p>(意見) 想定以上に上手くいっているところなどは、分かるよう表記したほうが良いと思いました。</p>
委員	<p>(質問) 働き方の見直しを今後も続けるとして、今以上の効果を求める場合、別途費用がかかる見込みはありますか。市民サービスに影響があるところを見直すことで、別の場面で、ここには現れない影響があるのかを知りたいです。</p>
事務局	<p>(回答) 令和5年度以前については、資料作成や報告相談などのこれまでの業務の進め方を見直すとともに、意識改善の徹底など、コストを掛けずに成果が出たところが大きいです。今後、これらの取組みを組織に定着させるためには一定のコストが必要となる可能性はありますが、現時点でシステムを導入するなどの考えはありません。 また、別途費用のかかる可能性があるものとしては、例えば、「16 留守家庭児童育成クラブの育成料見直し」について、待機児童が多くなっていることや資格を要する指導員の採用に苦慮していることなど、様々な課題を抱えています。「居場所を充実させる前に育成料を見直すことが適切か」という課題があるため、さらに効果を求めるのは難しい状況です。そのため、資料6ページの「10 新たな放課後居場所づくり」として事業費がかかる可能性があるものの、その環境を整えた上で育成料の見直しを検討するという項目があります。</p>

委員	<p>(質問)</p> <p>将来負担比率が著しく下がっていった、かつ、基金についても収支改善しています。一方で、実質公債費比率が少し悪くなる状況を読み取ることができます。</p> <p>そういった中で、3ページの基準財政需要額として10億円の交付税措置されていますが、消防署の整備であれ、公共施設の改修であれ、解体であれ、公共インフラはどうしても金額が大きくなり、事業費を確保しておくべきであろう場合に、公債費と同額を計上しているのは交付税措置を念頭に置いているのでしょうか。</p>
事務局	<p>(回答)</p> <p>交付税を見込んでいますが、今後、どのような措置が行われるか不確定な部分がありますので、今の段階ではこのような形で見込んで、8年間のプランを立てているという状況です。</p>
委員	<p>(意見)</p> <p>解体費用などは、除却の交付税措置の利用を念頭に、都市整備再生計画や立地適正化計画でうまく組み込んでいけば、将来負担比率は低下してくると思います。制度設計は変わってくるため、その点は留意してください。</p>
委員	<p>(質問) 資料1 6ページ</p> <p>「11 市公式LINEの多言語化対応」ですが、これは外国人観光客向け、外国人居住者向けのどちらを狙った取組みですか。</p>
事務局	<p>(回答)</p> <p>どちらかという居住者を想定しています。急増しているわけではありませんが、グローバルな観点で、本市のLINEアカウントから母国語や英語で情報を得ていただく仕組みです。LINEの登録者数は大体1万5,000人程度、外国人居住者は1,800人程度です。</p>
委員	<p>(意見)</p> <p>LINE登録者が1万5,000人ということは、市人口の約10%です。外国人は1.2%程度です。LINEはコミュニケーションプラットフォームとして非常に優れていますから、市民の登録率を上げることに予算を使うか、外国人居住者の対応に予算を使うのか、優先順位について検討いただいたほうが良いと思います。ちなみに、広島県福山市は人口47万人の約3分の1にあたる16万人がLINE登録をしています。広聴の面でも意見を聞き取りやすいですし、いざというときも紙媒体に比べ、早くて確実です。かつ、レスポンスもあるので、私自身はLINEの登録者を増やすことに予算を使ったほうが、今後何かと進めやすいのではないかと思います。</p>

委員	<p>(質問)</p> <p>「11 北部地域のまちづくり (こども関連施設)」について、他の1～10の項目と異なる「北部地域固有の検討事項」などがもしあれば教えてください。</p>
事務局	<p>(回答)</p> <p>項目11については、令和5年度に「北部地域のまちづくり方針」を策定し、それに基づき、北部地域内の病院跡地や大規模開発団地など、4つのエリアの今後のまちづくりについて、各エリアの構想に基づいた事業費がここに現れる予定です。</p>
委員	<p>(質問)</p> <p>北部地域のエリアの中で、1～10に当てはまるケースがあり得るということと、それ以外の拡充している内容が11ということですか。</p>
事務局	<p>(回答)</p> <p>その通りです。例えば、「1 中学生の自転車通学」は現在、北部地域でも実証実験を行っています。市全体の通学に関わる課題という点があります。</p> <p>あと、2から10の項目は、ほぼ全市的な事業になります。</p> <p>あくまで11番の項目は北部地域の4つのエリアを特定したもので、そのエリアのどこにどのような施設を整備していくかというような内容になります。</p>
委員	<p>(意見)</p> <p>分かりました。1から10の枠組みにとらわれずに、その4エリアに関してどういう形で拡充できるかということを検討されている項目ということが分かりました。</p>
委員	<p>(質問) 資料1 6ページ</p> <p>「6 高齢者の生きがいづくり、介護予防・認知症対策、介護人材確保の取組み」「8 健康増進・介護予防のための新たなポイント事業」について、前者はいわゆる「総合事業」、後者は「保険者努力支援制度」の方でうまく運用すれば、特定財源で足りるのではないかと考えます。これらの取組みに一般財源を投入する事情を教えてください。</p>
事務局	<p>(回答)</p> <p>項目6と8については複数の事業を組み合わせでお示ししているところがあるため、一般財源に関わる事業の数字をお示ししています。</p>
委員	<p>(意見)</p> <p>介護保健や国民健康保険といった特定財源で事業費を確保するのか、一般財源とするのか。このあたりは市の考え次第で変わってくると思い、お聞きしました。</p>

委員	<p>(質問)</p> <p>「9 公共交通利用・地域の移動課題対策支援」ですが、この手の問題は、人口減少に伴う便の減少や路線の見直し等、様々なケースが考えられます。神戸市などはJRと阪急と阪神、かつバスが走っていますから、重複する箇所の路線の調整のような検討が考えられます。そのような中で、川西市における対策支援の具体的なイメージを教えてください。</p>
事務局	<p>(回答)</p> <p>まず、公共交通としてバスの補助路線があります。それに加え、介護の分野にも関わりますが、いわゆる地域内交通のあり方を、地域の方々の協力を得ながら進めていこうとする内容があります。事業者あるいは地域の方と協議することを前提としながら、交通手段に困っている方と、最寄りのバス停までの移動に困っている方のケースとを区分しつつ、現在の課題に対応できる地域の移動手段を考えていきたいと思っています。</p>
委員	<p>(意見)</p> <p>今は無理して本数を確保するような時代ではないため、今言われたように地域のコミュニティバスや、場合によっては自転車等も含めて考えていただきたいなと思います。</p>
委員	<p>(質問)</p> <p>「3 地域課題を解決するビジネスプランを有する起業家を支援」「4 (仮称)川西ビジネス交流スクールの開講」のような、いわゆる経済産業系の事業というのは、ここにお金をかければ一般財源として歳入が入ってくると見込んでいる、という認識でよかったですか。</p>
事務局	<p>(回答)</p> <p>スタートアップの支援が、ゆくゆくは法人税等で歳入として返ってくるといふ考えはもちろんありますが、ただ、現時点で具体的に見込んでおられません。ここでは歳出のみ計上してお示ししています。</p>
会長	<p>(意見)</p> <p>財政収支予測はある程度、保守的なほうが良いのかなとは思いますがね。</p> <p>総合計画の実施計画として新規事業の見込みをたてる一方で、行政経営の視点で事業の検証を行うスクラップアンドビルドの取組みが、可視化されて一体的に進められていることは一定評価されることです。</p> <p>また、資料の見せ方について、行政経営実行計画では、当初の計画の数値と比較してどのようになっているのか、達成度合いがどうなのかが見えるように、新規事業の一覧では、どのような事業を想定しているのかその概要がわかるようになれば、より議論が深まると思います。</p>

会長	<p>他にご意見はありませんか。意見が無いようですので、本日の議事はこれで終了とします。マイクを事務局へお返しします。</p> <p>3. その他 なし</p>
事務局	<p>4. 閉会</p> <p>それでは、本日の会議はこれで終了いたします。本日は誠にありがとうございました。</p>